

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

平成24年度第2四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最低 限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
1	(一社)大学コンソーシアム石川	法人会費(年会費)	144,600	144,600	7月3日	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連携、地域社会との連携を深め教育交流、情報発信、調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与するため。同法人が開催するFD/SD研修に参加することにより直接的な資質の向上が図られ、また、他教育機関参加者との意見交換をすることによって情報が得られるため。		
2	(特社)九州経済連合会	年会費	150,000	150,000	7月3日	産学連携及び国際交流の推進並びに減少傾向にあるインターンシップの受入企業先の新規開拓のため、九州経済連合会の会員で構成されている産業振興委員会及び国際委員会に参加し、産業界の最新情報の入手及び意見交換を行うため。また、大学学長、高専校長等が参加する「産学連携懇談会」及び大学及び高専の産学連携センター長等が参加する「産学連携連絡会」において、意見交換及び取組み事例の紹介等を行うことにより、九州・山口地域の地域社会発展に資することができる。	特社	国所管
3	(一財)国際ビジネスコミュニケーション協会	賛助会員会費	500,000	100,000	※1	会員となることにより、(一財)国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する資格試験の受験料が値引きとなり、非会員価格で受験する際に支払う総額よりも、受験料と会費の総額のほうが安価であり、経済的利益が確保できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。		
4	(公社)日本工学教育協会	団体学校団体会員	700,000	70,000	※2	研究及び工学教育に係る最新動向の調査及び意見交換を行うため。また、企業との繋がりがりや連携が密にとれ、教育や人材育成についての企業の考えやニーズを知ることができ、学生の就職に関して、企業の良質な就職・採用情報が入手できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
		東南アジア太平洋地区工学教育協会会費	169,000	13,000	※3	工学教育に係る東南アジア・太平洋地区の最新動向の調査及び意見交換を行うため。また、海外企業・学術機関との繋がりがりや連携が密にとれ、国際研究や国際協力に有益なため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。		
合計			1,663,600					

※公益法人の区分欄の「特社」は特例社団法人を、「公社」は公益社団法人をそれぞれ表す。

※1 7月2日、7月3日、8月1日、8月2日、9月10日(5校から支出を行っている。)

※2 7月2日、7月6日、7月10日、8月8日、8月9日、9月3日、9月5日、9月10日、9月25日(10校から支出を行っている。)

※3 7月13日、8月3日、8月6日、8月8日、8月12日、8月16日、8月20日、9月10日(13校から支出を行っている。)